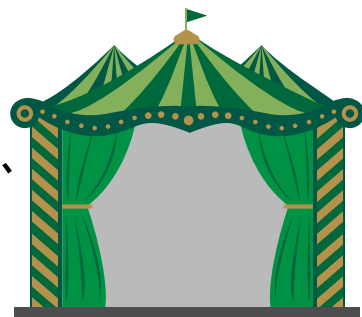
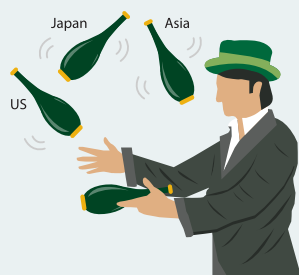


良好な経済指標と 2018 年の見通し

米国の第3四半期のGDP成長率は前期比年率 +3.0%¹ と市場予想を上回り、消費者信頼感指数は17年ぶりの高水準² となりました。また、2018年の中国のGDP成長率は +6%台³ が予測されています。



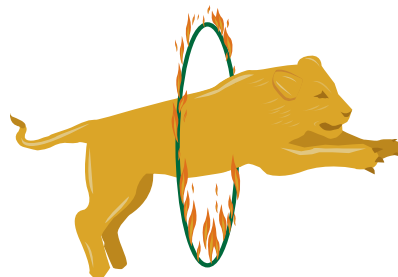
2018年の見通し



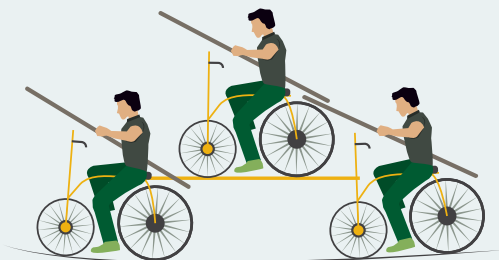
私たちのグローバルポートフォリオにおける資産配分では、引き続き株式をオーバーウェイト、債券をアンダーウェイトとします。株式の中では、ヨーロッパ、英国、新興国（除くアジア）よりも、米国、日本、アジアを選好します。

CPC（共産党大会）後の中国

中国と米国は、総額 2,530 億米ドル⁴ の商談をまとめました。IT や IoT、電気自動車などの中国の“ニューエコノミー”関連は、政府の力強い支援を受けると期待されています。



米国の税制改革



税制改革法案の合意は 2018 年第 1 四半期にずれ込む可能性が高いでしょう。改革が進めば、S&P500 だけでなく、世界的に株式市場を力強く押し上げることになるでしょう⁵。

出所

1. アメリカ合衆国商務省、ロイター 2017年10月27日
2. 全米産業審議会 2017年10月31日
3. ブルームバーグ 2017年11月21日
4. 中華人民共和國商務部 “Research Report on China-US Economic and Trade Relations” 2017年5月25日
5. D Rissmiller “Key Macro Themes”, www.stratgasrp.com 2017年11月8日

“世界の経済指標は引き続き堅調です。米国では消費者信頼感が最高水準となり、中国では第19回共産党大会が無事終了し、経済政策に注力しています。良好な経済指標は、2018年に向けた好材料といえます。”

ジェフ・ルイス、シニア・ストラテジスト、マニユライフ・アセット・マネジメント

[当資料に関する留意事項]

- 当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があります、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

マニライフ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会